

令和 8 年度 第 2 回

交野市水道事業及び下水道事業経営審議会

議事要旨

令和 8 年 8 月 1 9 日開催

交野市水道事業及び下水道事業経営審議会（第２回） 議事要旨

開催日時	令和８年８月１９日（水）１５：００～
開催場所	交野市星の里浄水場 会議室
出席委員	後藤会長、市岡副会長、末吉委員、平田委員、山崎委員、竹内委員、代永委員、加茂委員
傍聴者	なし
次第	１．開会 ２．議事 現在の経営状況の分析と課題等について ３．その他 ４．閉会
資料	次第 資料１ 第２回交野市水道事業及び下水道事業経営審議会資料 資料２ 委員名簿
所管	交野市上下水道部 総務課

議事概要
1. 開会 2. 議事 【現在の経営状況の分析と課題等について】 事務局より、資料 1 について内容を説明 — 以下、意見・質疑応答 — 副会長 令和 6 年 4 月の料金改定を企業努力で乗り切ってきた姿勢を評価した上で、今後の料金改定や見直しにあたり、比較参考として以下の情報をまとめた資料の提示を求めたい。 資料 31 ページ関連：口径 13mm と 20mm の基本料金を「同一（統一）」にしている 8 団体が具体的にどこであるか。 資料 32 ページ関連：基本水量を採用していない 22 団体の内訳。 資料 33 ページ関連：給水分担金・負担金（加入金）を設定している 39 団体の内訳とメーター使用料金を基本料金とは別に徴収している 13 団体の内訳。 これらの項目について、大阪府下の状況を中心とした資料（特に近隣自治体の状況）の提供を求めるとともに、今後の審議会で改めて質問したい。 委員 資料 26 ページの財政状況の見通しを踏まえると、将来的な赤字転落を回避するために、水道料金の改定（値上げ）は必要であると考えます。 委員 32 ページの基本水量について、基本水量の廃止を考えているということですが、これを廃止することによって、水道の財源は逆にマイナスになるのではないのか。 事務局 現在は基本料金に 8 m³分（無償分）が含まれていますが、基本水量を廃止すると、基本料金に加えて使った分（1 立方メートルごと）の料金が最初から加算されるため、理論上は市の収入増（プラス）になります。 ただし、廃止による利用者への影響（料金負担増の段階）が大きすぎるため、具体的な導入方法については今後さらに検討を進めていきます。 委員 基本水量（8 m³）の設定により、少量使用者の節水努力が報われにくくなっているという課題について、対象となる「少量使用者」は実際にどれくらいの割合存在するの

か。

事務局

過去に 16%の料金改定において 16%上げたにもかかわらず、実際の収入増は 13%程度に留まりました。これは、大口の利用者だけでなく、一般家庭をはじめとする多くの利用者が少しずつ水を控える「節水行動」をとられた結果、約 3%分の減収（水の使用量減少）となって現れたものと考えております。

委員

資料 8 ページにある交野市の有収率（97.2%）は、全国平均（90%前後）と比べても非常に高く、これまでの漏水対策などの努力だと思っている。

資料 23 ページに記載されている「収支計画の前提条件」のうち、以下 3 点の数値（上昇予測）を設定した具体的な根拠や理由を伺いたい。

動力費：毎年 2.2%の物価上昇率を加味している根拠

受水費（用水単価）：今後の想定単価を「72 円」から「82 円」に引き上げている根拠

支払利息：借入利率を現在の「1.0%」から「2.2%」に上昇すると見込んでいる根拠

事務局

動力費の物価上昇率（2.2%）の根拠については、日銀が示している消費者物価指数（コア CPI）の見通し「2%」を基に、今後の上昇傾向を考慮して採用しました。

受水費の上昇（72 円⇒82 円）の根拠については、大阪広域水道企業団の経営戦略では、2030 年度以降に料金改定の検討に入ると見込まれています。本市としては、直近 3 回の改定における企業団の改定最大値が「10 円 10 銭」であったことから、今後の推計としてまずは 10 円を加算（82 円に設定）しました。

支払利息（借入利率 2.2%）の根拠については、地方公共団体金融機構から通知される利率に基づき、30 年償還・5 年ごとの見直し（元利均等返済）を想定した場合、現在は「2.1%」という数字が示されています。今後の金利上昇傾向も見据え、少し高めの「2.2%」に設定しました。

委員

現在、大阪広域水道企業団では財政収支見通しの点検を進めている。昨今の物価上昇や、工事費の高騰などを踏まえた「施設整備計画」や「財政収支計画」への影響を精査している段階である。

今後の料金改定の「時期」や「改定幅（金額の水準）」を検証していく予定であるため、現時点では具体的な単価を示すことができない。

したがって、前提条件に示している「82 円」という数値が決定されたわけではない。あくまで「現時点での想定（シミュレーション用の仮の数値）」として理解していただ

きたい。

会長

資料 17 ページにある「管路の老朽化や耐震化の遅れ（大阪府内平均を下回る状況）」という課題に対し、今後の管路更新（工事）を「スピードを上げて加速する」のか、それとも「これまでのペースを維持する」のか、どちらの前提で今回の料金改定の議論を進めていくのか。

事務局

すべての管路を更新するには 444 億円が必要となり、水道ビジョンでは更新完了までに 100 年かかる計算です。（完了する頃には初期の管路が再び更新期を迎えるため、一斉の更新は困難です）。

今後は新たに策定した「15 年間の事業整備計画」に基づき、国の政策に沿って重要度の高い「基幹管路」や、大口径管路などの優先すべき箇所から段階的に進めていきます。

すべての管路を一気に更新する（加速する）のではなく、限られた財政（計画の範囲内）の中で、重要な箇所から優先して投資・整備を進めていく計画を前提として議論を進めます。

事務局

少し補足させていただきます。近年の地震災害を受け、国から「基幹管路の耐震化・更新の加速化」が求められています。交野市でも現在、浄水場から配水池へ水を送る最重要の基幹管路の更新を実施しているところで、まさに「加速」させている状態です。

これまで年間 5 億円程度に抑えていた事業費を、現在は 8 億円規模にまで増額し、投資スピードを上げています。

資料 14 ページにある「水管橋耐震化事業費」等の整備において、一定以上の事業枠を超えて取り組むことで、国から後年度に交付税が措置される有利な起債（上乗せ事業債）を本市も活用し、財政負担を抑えつつ事業を強化しています。これを使っているということは、これまで以上にそこに力を入れているということでございます。

事務局

給水管の口径（13 ミリと 20 ミリ）の統一について、料金が別体系である団体は、東部大阪事業体である北河内 7 市と東大阪、八尾の 9 市の中で交野市だけが異なる（統一されていない）状態となっています。

大阪府内の市だけでいくと基本水量を設定しているのは 13 市あります。また、東部大阪事業体である 9 市の中では交野市、守口市、大東市、寝屋川市、四條畷市が基本水量を設定しています。

7. その他

今後の審議会のスケジュールについて

8. 閉会

以上